

持続可能な未来の実現

HIGHLIGHT 1

米国における低炭素アンモニア製造・販売事業に対する融資(2025年6月、2026年2月)

- ◆世界に先駆けて低炭素アンモニアのバリューチェーン構築を目指す日本企業を支援
- ◆日本にとって不可欠なエネルギー資源のサプライチェーン構築・安定供給に貢献

【OVERVIEW】 JBICは、(株) JERAおよび三井物産(株) が米国企業と共に実施する低炭素アンモニアの製造・販売事業に融資を行いました。水素およびアンモニアを含む水素化合物は、脱炭素社会実現に向けて期待が寄せられています。一方で、製造時のCO₂の排出を抑えた低炭素水素等の市場は現状はれい明期で不確実性が伴う上、サプライチェーン構築には巨額の投資が必要となります。本融資は、世界に先駆けて低炭素アンモニアバリューチェーン構築を目指す日本企業の取り組みを金融面から支援するものです。

本事業で生産される低炭素アンモニアの一部はJERAおよび三井物産が引き取り、発電に用いられるほか、Hard to Abateセクター[※]で活用されます。日本政府が掲げる各種グリーントランスフォーメーション(GX) 政策において、低炭素



アンモニア製造プラントのイメージ(出典:CF Industries Holdings, Inc.)

アンモニアは、カーボンニュートラル実現に不可欠なエネルギー資源として位置付けられているため、本事業はエネルギー資源の安定確保にも寄与するものです。

※Hard to Abateセクター:鉄鋼・化学等、技術的に脱炭素が難しい産業分野

プロジェクトサイト:米国・ルイジアナ州

JBIC融資金額:JERA向け1,050億円 三井物産向け約626百万米ドル 協調融資総額:JERA向け2,100億円 三井物産向け約1,044百万米ドル

HIGHLIGHT 2

アルゼンチンにおけるリチウム塩湖開発事業に対する融資・保証(2026年3月)

- ◆脱炭素実現に向けた重要物資である蓄電池のサプライチェーン強靱化を支援

【OVERVIEW】 JBICは、英国法人Rio Tinto(RT) が子会社を通じてアルゼンチンで実施する炭酸リチウムの生産事業に対し、融資を行いました。民間金融機関に加え、国際金融公社(IFC)、豪州輸出金融公社、米州投資公社といった国際開発金融機関や政府系金融機関と協調し実施したものです。また、JBICは独自のリスクテイク能力を発揮し、民間金融機関の融資の一部に保証を提供しています。

日本政府は、蓄電池を2050年カーボンニュートラル実現に向けた重要物資と位置付けており、リチウムイオンバッテリーの正極材原料であるリチウムの安定調達は経済安全保障上重要です。本件は、リチウムを抽出・精製し、炭酸リチウムを生産する塩湖プロジェクトであり、2030年までに生産開始が見込まれる新規のリチウム塩湖プロジェクトの中で最大級の生産規模となる見込みです。



リンコン・リチウム・プロジェクト(出典:Rio Tinto)

JBICは、日本企業と長年の協業実績を有するRTが行う本プロジェクトを支援することで、日本のサプライチェーンの強靱化に貢献します。

プロジェクトサイト:アルゼンチン・サルタ州 JBIC融資金額:240百万米ドル 民間金融機関の融資の一部に保証を提供 協調融資総額:1,175百万米ドル

HIGHLIGHT 3

ウズベキスタンにおける太陽光発電・蓄電事業に対するプロジェクトファイナンス(2025年10月)

- ◆JBICとして初のウズベキスタンにおける再生可能エネルギー事業向け融資
- ◆日本企業による脱炭素社会の実現に向けた海外インフラ事業展開を支援

【OVERVIEW】 JBICは、住友商事(株)、中部電力(株)および四国電力(株)が、サウジアラビア企業と共にウズベキスタンで取り組む太陽光発電・蓄電事業に対しプロジェクトファイナンスを提供しました。本融資は、民間企業単独で進出するにはリスクの高い事業という性格上、民間金融機関に加え、国際開発金融機関と協調し実施することで、政策金融機関というJBICならではのリスクテイク機能を発揮しました。

ウズベキスタン政府は、2030年までにGHGを2010年比35%削減することを目標に掲げ、陸上風力発電・太陽光発電による発電容量を増加させる方針です。本融資により同国の脱炭素に向けた取り組みを後押しします。

また、日本政府は「インフラシステム海外展開戦略2030」において、GX、気候変動等の課題解決に向けて、質の高い



プロジェクトサイト(出典:住友商事)

太陽光発電・蓄電プロジェクト(サマルカンド1および2合計)

ウズベキスタン最大規模
発電容量計1,000MW 蓄電容量 計1,336MWh

インフラの海外展開支援を行う方針を掲げています。日本企業が、長期にわたり運営・管理に携わる再生可能エネルギー事業を金融面から支援することは、日本の産業の国際競争力の維持・向上にも貢献します。

プロジェクトサイト:ウズベキスタン・サマルカンドおよびブハラ州 JBIC融資金額:約635百万米ドル 協調融資総額:約1,446百万米ドル

HIGHLIGHT 4

マレーシアにおける希少金属(モリブデン・バナジウム)の分離回収事業に対する融資(2025年6月)

- ◆ホスト国の環境課題解決と循環型社会構築に日本の技術により貢献



マレーシア工場の使用済硫触媒置き場(提供:太陽鉱工)



【OVERVIEW】 JBICは、太陽鉱工(株)がマレーシアで実施する、使用済硫触媒からモリブデンおよびバナジウムを分離・回収する事業に対し、融資を行いました。

マレーシアでは、石油精製時に発生する使用済硫触媒の処理に伴う環境負荷が課題となっています。本事業では、触媒処理に関するノウハウを有する太陽鉱工が、使用済硫触媒を引き取り、モリブデンおよびバナジウムを回収します。回収されたモリブデンおよびバナジウムは、太陽鉱工の

日本国内工場で鉄鋼添加剤の原料として使用されるほか、高純度化加工等を経て、日本企業へ供給されます。

レアメタルであるモリブデンとバナジウムは自動車や航空機、ビルの鉄骨、電子部品等、幅広い分野で使用される現代社会に欠かせない資源です。本融資は、マレーシアにおける環境負荷の低減および循環型社会の構築に貢献するとともに、日本の重要鉱物の安定確保にも資するものです。

プロジェクトサイト:マレーシア・パハン州 JBIC融資金額:30億円 協調融資総額:92億円

HIGHLIGHT 5 インドにおけるバイオ燃料製造・発電事業に対する融資(2025年8月)
◆竹林資源の活用によるインド北東州の産業創出を通じた社会課題解決



プロジェクトサイト(出典: Assam Bio Ethanol Private Limited)

【OVERVIEW】 JBICは、インドの政府系金融機関Power Finance Corporation Limited (PFC) を通じ、インドの Assam Bio Ethanol Private Limited (ABEPL) が同国にて実施する竹材を用いたバイオ燃料の製造・発電事業に融資しました。

インドは高い経済成長率を誇る一方で、CO₂排出量は世界第3位と、気候変動対策が急務となっています。本プロジェクトでは、竹を材料として精製するバイオエタノールをガソリン混合用として販売することで、バイオエタノールのガソリン混合比率向上を目指すインド政府の気候変動対策を後押しします。また、インド北東州の大規模事業として重要な位置付けにある本プロジェクトは、特産品である竹材の利用を通じ、一次産業従事者の所得向上にも寄与するものです。

さらに、カナデビア(株)の現地合併会社が蒸留塔を、横河電機(株)の現地法人が計測機器等を、日本工装(株)の現地法人がバルブおよび減温器を、それぞれ納入しており、日本企業の海外ビジネス展開支援にもつながっています。



現地の様子

竹材を原料として精製する バイオエタノール量	副産物として生成される バイオ残留物を用いた発電量
約 4.9 万t/年	約 24 MW

プロジェクトサイト:インド・アッサム州 JBIC融資金額:360億円 協調融資総額:600億円

Voice



インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第2部 第2ユニット 渡邊 拓也ユニット長、中村 明日香係員(所属・役職は当時)

ABEPLは、本プロジェクトを推進するために設立された国際色豊かな事業会社です。アッサム州政府およびインド中央政府の資本が入った政府系石油精製会社のNumaligarh Refinery Limited (NRL) に加えて、竹のエタノール化技術を持つフィンランドの企業等が共同出資しています。

ABEPLは、原料を安定調達するために地方の小規模な農家やコミュニティと密接につながり、約30カ所におよぶ地域のプランテーションを組織化して、竹の育て方から物流まで一括管理しています。私たちが現地を視察した際には、地方経済の未来を背負う現地の農家の方々から寄せられる絶大な期待感と熱気を肌で感じました。

開所式にも出席しましたが、豊かな大自然の田舎道を抜けた先に、美しくライトアップされたABEPLのプラントが姿を現した瞬間は深く印象に残っています。搬入された竹が各工程を流れていく巨大なラインを目の当たりにし、これほど大規模なプロジェクトを自分たちがPFCとの金融連携を通じて支えるのだと実感しました。



インタビュー全編はウェブサイトにてご覧ください

HIGHLIGHT 6 カタールにおける天然ガス火力発電・淡水化事業に対するプロジェクトファイナンス(2026年1月)
◆日本のエネルギー・経済安全保障に貢献しつつ、カタールのエネルギー・経済安全保障を支援



Facility E発電造水所のサイト図(出典:住友商事)

【OVERVIEW】 JBICは、住友商事(株)および四国電力(株)が、韓国およびカタールの企業と共にカタールで取り組む天然ガス火力発電・淡水化事業に対し、民間金融機関に加え海外の公的金融機関と協調し、プロジェクトファイナンスの融資契約を締結しました。

同国政府は、2040年までにGHG排出量4,200万t削減(2019年比)を目標とし、再生可能エネルギー発電の普及率向上と、高効率・低コストの天然ガス火力発電所の活用を推進し、段階的なエネルギー・経済安全保障を図る

方針です。

本プロジェクトは、高効率な天然ガス燃火力発電設備と逆浸透膜法海水淡水化技術を採用しており、同国のエネルギー・経済安全保障の推進に寄与します。JBICによる、日本企業が運営・管理する海外インフラ事業への支援は、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献します。加えて、日本に不可欠なLNG輸入先の一つであるカタールとの連携強化は日本のエネルギー・経済安全保障の確保にも寄与します。

プロジェクトサイト:カタール・Ras Abu Fontas地区 JBIC融資金額:約990百万米ドル 協調融資総額:約2,971百万米ドル

Voice



インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第1部 第2ユニット 白濱 学調査役、鈴木 康太係員(所属・役職は当時)

化石エネルギーの中ではCO₂排出量の少ない天然ガス燃火力発電といえども、公的機関の支援にあたっては慎重な検討が必要です。具体的には、支援対象プロジェクトがホスト国政府のエネルギー・経済安全保障戦略のもとで行われることを確認する必要があります。そこで、融資交渉に先立ってカタールを訪れ、本プロジェクトが同国の脱炭素化に向けた重要なマイルストーンと位置付けられていることを確認しました。

JBICには、カタールでの天然ガス燃火力発電案件として過去4件の融資実績があります。本プロジェクトも、これまでの経験やノウハウを生かしつつ、足元のエネルギー・経済事情や中東地域の地政学的な状況等を考慮しながら契約条件をまとめていきました。さまざまなステークホルダーがいる中で、どのような条件であれば合意が得られるかを意識し交渉を進めることが重要だと再認識しました。



インタビュー全編はウェブサイトにてご覧ください

我が国産業の強靱化と創造的変革への貢献

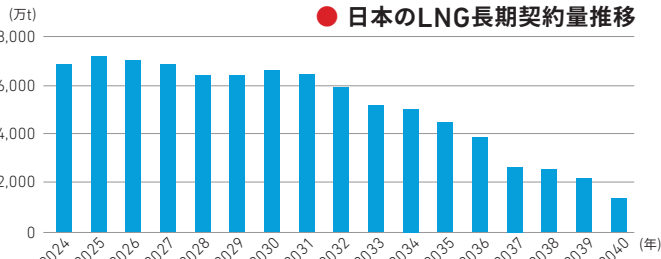
HIGHLIGHT 1

日本企業による米国天然ガス開発事業者の買収資金を融資(2026年3月)

◆ 商社による天然ガス企業買収支援を通じ、日本のエネルギー安全保障に貢献



Aethonプロジェクトサイト (出典：三菱商事)



出典：資源エネルギー庁『安定供給に必要な燃料の確保について』の「日本のLNG長期契約量推移」(JOGMEC「天然ガス・LNGデータハブ2025 世界のLNGプロジェクト・契約」を基に資源エネルギー庁作成)

【OVERVIEW】 JBICは、三菱商事(株)および同社の米国人に対し、天然ガスの開発・処理・輸送事業を行う米国企業Aethonを買収するための資金を融資しました。

天然ガスは、日本政府による第7次エネルギー基本計画で、「化石燃料の中でGHGの排出量が最も少ない電源」として、現実的なエネルギー転換手段として位置付けられています。しかし、2030年代前半以降は、取扱い企業の長期契約量の減少が見込まれています。こうした中、本買

収を通じ、三菱商事が米国で天然ガスの開発等が可能となる上流権益を獲得し、日本向け輸出体制を確保することは、日本のエネルギー安全保障にも資するものです。

三菱商事は、天然ガス・LNG事業を中核事業と位置付けており、米国を戦略地域として上流開発・液化・販売・トレーディング等まで一貫通貫した天然ガスバリューチェーン構築を目指しています。本融資で、同社の海外事業展開を支援し、日本企業の国際競争力の維持・向上に貢献します。

JBIC融資金額:約2,375百万米ドル

HIGHLIGHT 2

日本企業による米国鉄鋼会社の株式取得資金を融資(2026年3月)

◆ 基幹産業である鉄鋼業における日本企業の国際競争力強化、サプライチェーン強靱化に貢献

【OVERVIEW】 JBICは、日本製鉄(株)に対し、米国の鉄鋼会社であるUnited States Steel Corporation(USS)の株式を取得するための資金を融資しました。

日本製鉄は、「グローバル粗鋼生産能力1億トン体制」の確立を目標に掲げ、需要の伸長が見込まれ、同社の技術力・商品力の競争優位性を発揮できる市場で生産能力の増強を図るため、USSの買収を決定しました。日本製鉄は、同社が培ってきた最先端の操業技術・設備技術・商品技術を展開・共有することで、USSの競争力強化を図り、米国における高級鋼需要の取り込みを目指しています。

鉄鋼は多くの産業の競争力を支える基幹産業であり、本

件はそのサプライチェーン強靱化に貢献するものです。また、日本の戦略的パートナーである米国との関係においても、両国の経済・国家安全保障上の連携強化にも寄与します。



鉄鋼製品、製鋼プロセス (ともに出典：USSウェブサイト)

JBIC融資金額:3,700百万米ドル 協調融資総額:約9,000億円

HIGHLIGHT 3

UAE・アブダビ国営石油会社(ADNOC)に対する融資および覚書の締結(2025年9月および11月)

◆ ADNOCグループとの戦略的関係強化を通じ、原油の長期安定的確保に貢献



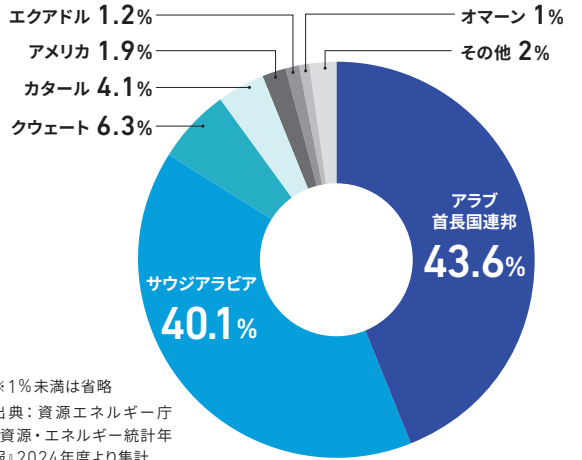
調印式の様子。同社とは脱炭素・エネルギー転換関連事業の取り組みも行っている

【OVERVIEW】 本融資は、日本企業が原油を長期かつ安定的に輸入するために必要な資金をADNOCに融資するものです。原油の長期安定的確保を目的とした同社向け融資は、2007年から実施され今回で7回目となります。また、本融資に合わせ、ADNOCグループが近年投資を拡大するグローバルかつエネルギーバリューチェーン広範にわたる包括的・戦略的パートナーシップのさらなる強化を目的とした覚書を締結しました(事例紹介→P.51)。これにより同グループと日本企業による協業の促進を期待しています。

日本にとってUAEは、原油総輸入量の約43%を占める

JBIC融資金額:1,800百万米ドル 協調融資総額:3,000百万米ドル

2024年度 原油の輸入先割合



※1%未満は省略
出典：資源エネルギー庁『資源・エネルギー統計年報』2024年度より集計

最大の輸入先です。今回の融資および覚書の締結は、同国の国営石油会社であるADNOCとの重層的な協力関係のさらなる発展につながるものであり、日本の資源エネルギー政策においても重要な取り組みです。

HIGHLIGHT 4

アブダビ首長国におけるLNGプラントの建設・運営事業に対する融資(2026年2月)

◆ 日本企業によるLNG事業参画支援・エネルギー安全保障に貢献
◆ UAE・アブダビおよびADNOCとの関係強化

【OVERVIEW】 JBICは、三井物産(株)が、ADNOC等と共に実施する、UAE・アブダビ首長国のルワイス工業団地におけるLNGプラント建設・運営事業に融資しました。

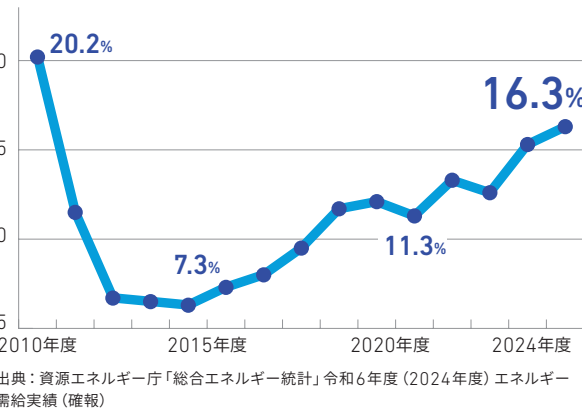
本事業では年間約960万tのLNGが生産され、そのうち約240万tが日本企業に引き取られる見込みです。日本のエネルギー自給率は約16%と低く、特に天然ガス・LNGは約98%を輸入に依存しています。こうした中、日本企業がLNGの権益取得・開発に参画することは、日本のエネルギー安全保障の強化に寄与するものです。

UAEは、今後の世界的なLNG需要の拡大を見据え、ADNOCを通じて上流ガス田開発および中流LNG事業拡大を進めています。また、2050年ネットゼロの実現に向け、エネルギー供給とGHG排出量削減の両立を目指しています。

本事業を通じたADNOCとの協業は、両者の関係強化

に資するとともに、日本の安全保障上重要なUAEとの連携強化にもつながるものです。

2024年度 日本の一次エネルギー供給構成の推移



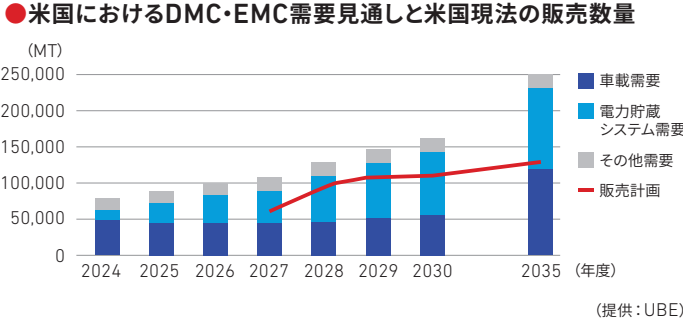
出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」令和6年度(2024年度)エネルギー需給実績(確報)

プロジェクトサイト:UAE・アブダビ首長国 JBIC融資金額:413百万米ドル 協調融資総額:689百万米ドル

HIGHLIGHT 5 米国におけるリチウムイオン電池用有機溶媒の製造・販売事業に対する融資(2025年6月)
◆日本の自動車産業および化学産業のサプライチェーン強靱化に貢献



米国のDMC・EMC製造プラント (提供: UBE)



【OVERVIEW】 JBICは、UBE (株) が米国・ルイジアナ州で工場を新設し実施する、リチウムイオン電池 (LIB) 用電解液の溶媒の主要成分であるDMC (ジメチルカーボネート) およびEMC (エチルメチルカーボネート) の製造・販売事業に対して、融資を行いました。

世界的な脱炭素化政策の進展や自動車の電動化の流れ、さらに昨今のAIの普及によるデータセンターの増加等を背景として、中長期的にLIB関連材料の需要拡大が見込まれ

ています。米国は、LIBの国内製造に使用されるDMCおよびEMCのほぼ全量を輸入に依存し、国内で事業展開しているLIBメーカーや電解液メーカーからのDMC・EMCの現地生産に対する期待が高まっています。

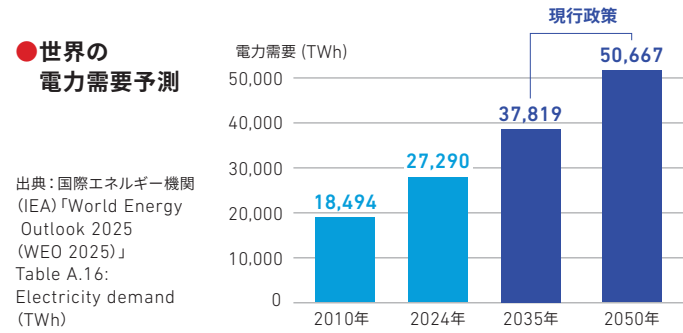
本プロジェクトは、米国内で初めてDMC・EMCを製造する画期的なものです。JBICは、この支援を通じ、UBEの国際競争力の維持・向上に寄与するとともに、日本の自動車産業や化学産業のサプライチェーン強靱化にも貢献します。

プロジェクトサイト: 米国・ルイジアナ州 JBIC融資金額: 240百万米ドル 協調融資総額: 400百万米ドル

HIGHLIGHT 6 トルコにおける変圧器製造工場の移転・増設に対する融資(2026年2月)
◆送配電網の整備に不可欠な変圧器の製造能力を強化し、電力インフラ・サプライチェーンの強靱化に貢献



融資対象工場の完成イメージ (出典: 日立エナジー)



【OVERVIEW】 JBICは、(株)日立製作所傘下でパワーグリッド事業を行う日立エナジーがトルコで実施する変圧器製造工場の移転・増設に必要な資金を融資しました。

気候変動対策の進展や、AI開発・普及に伴う電力需要の増加を背景に、世界的に送配電網整備の必要性が高まっています。また、日本政府も、「インフラシステム海外展開戦略2030」において、送配電網や電力インフラの整備の推進を

掲げています。

こうした中、日立エナジーは、電力インフラ需要拡大に対応すべく、製造能力の強化に向けた投資を進めています。本プロジェクトによる生産能力の増強は、同社の国際競争力の維持・向上に寄与するとともに、電力インフラ分野における日本企業のサプライチェーンの強靱化にも貢献します。

プロジェクトサイト: トルコ・コジャエリ県 JBIC融資金額: 18百万米ドル 協調融資総額: 30百万米ドル

HIGHLIGHT 7 豪州における鉄鉱山権益取得資金を融資(2026年3月)
◆日本の鉄鋼メーカーによる高級鋼生産に不可欠な鉄鉱石の安定供給確保に貢献

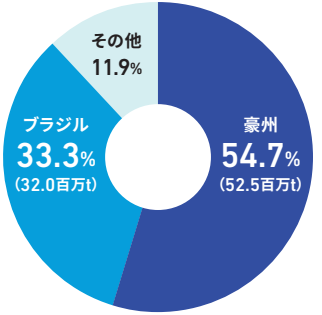
【OVERVIEW】 JBICは、三井物産 (株) が西豪州・ピルバラ地域に位置するRhodes Ridge鉄鉱山の権益を取得するための資金を融資しました。

同社は日本製鉄 (株) および英国法人Rio Tintoと共に1970年代から豪州の鉄鉱山の権益を保有し、日本を含むアジア向けに安定的に鉄鉱石を供給してきました。本事業を通じ、同社分の年間生産量を6,200万tから将来的に1億t以上に引き上げます。また、Rhodes Ridge鉄鉱山は、同社およびRio Tintoが参画する鉄鉱石事業と地理的に近いこともあり、既存のインフラ活用等や鉄鉱石のブレンディングによるシナジー創出も図る方針です。

日本は鉄鉱石の5割強を豪州から輸入しています。その大部分を占める西豪州産鉄鉱石は品質が高く、かつ、地理

●日本の鉄鉱石輸入量 (国別)

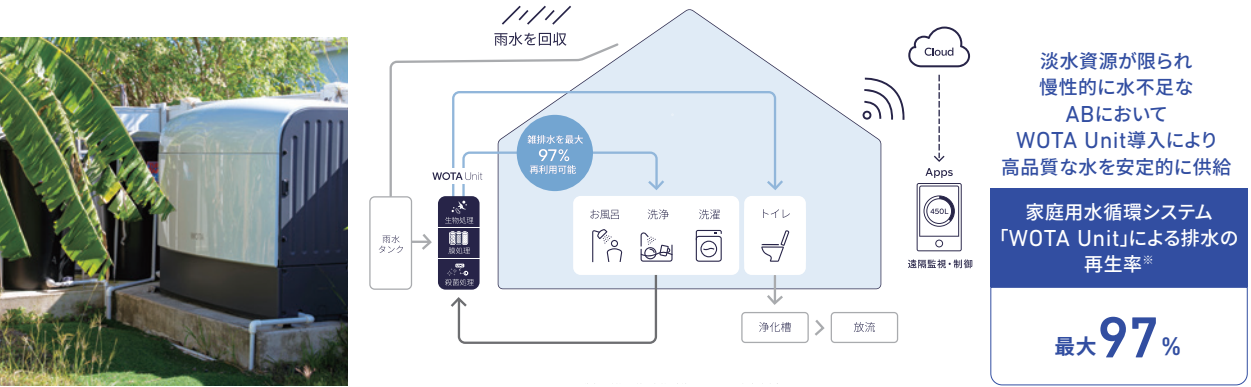
出典: 財務省貿易統計 (2025)



的な近さから輸送コストが低いことから、日本の鉄鋼メーカーにとって中核的な鉄鋼原料となっています。本件は、三井物産の鉄鉱石事業の強化支援にとどまらず、日本の鉄鋼メーカーによる高級鋼生産に不可欠な鉄鉱石の安定供給確保にも貢献します。

プロジェクトサイト: 西豪州・ピルバラ地域 JBIC融資金額: 300百万米ドル 協調融資総額: 430百万米ドル相当

HIGHLIGHT 8 アンティグア・バーブーダにおける小規模分散型水循環システムの製造・販売事業に対する融資(2026年1月)
◆スタートアップ企業の支援を通じて、カリブ海島しょ国における水インフラの整備を支援



生活排水の最大97%※を安全な水に再生する家庭用水循環システム「WOTA Unit」(提供: WOTA)

※再生率はご利用環境や水利用方法によって異なる場合があります

【OVERVIEW】 JBICは、WOTA (株) がアンティグア・バーブーダ (AB) で実施する小規模分散型水循環システムの製造・販売事業に必要な資金を融資しました。

同社は、2024年3月、AB政府等と基本合意を締結し、公営住宅向けに、小規模分散型水循環システム導入の実証事業を開始しています。今後、同社製品の一般世帯向け販売も含めた本格的な事業展開を計画しています。JBICは、実証事業のフェーズから融資を通じた支援を行い、この度の事業拡大に伴う事業に融資を決定しました。また

JBICは、WOTAとAB政府等との覚書にWitnessとして署名・参画するなど、ソヴリンフックの観点からも同プロジェクト推進を後押ししています。

ABを含むカリブ海地域は、島しょ国という性質上、慢性的な水不足により安定的な生活用水の確保が課題となっています。本事業は、同地域における水インフラの整備に貢献し、社会課題の解決につながるものです。また、スタートアップ企業であるWOTAへの支援を通じて、同地域での日本企業のプレゼンス向上にも寄与することが期待されます。

HIGHLIGHT 9

スタートアップ向け支援

- ◆2025年度に4件のスタートアップ向け投資を実施
- ◆スタートアップ投資戦略に基づく投資活動や投資先の支援を通じて、日本発スタートアップの海外展開を支援

米国・SUN METALON



低コスト、低CO₂排出、省スペースを特徴とする金属リサイクル装置Venus (提供：Sun Metalon)

独自の加熱技術により、従来は廃棄等で処理されていた金属廃棄物から効率的に不純物を除去し、高純度素材として再資源化するリサイクル事業および装置販売事業を実施。金属業界の循環型サプライチェーン構築を目指し、経済安全保障の強化への貢献が期待されています。JBICの特別業務で実施した、スタートアップ企業向け出資の第1号案件です。

日本・Cordia Directions



ナイロビ市内の販売拠点。アフリカの自動車市場は2030年までに2倍程度の成長が予測される (提供：Cordia Directions)

ケニアの中古車売買市場で透明性の高い検査、適正な価格設定、安全な決済を基盤とした、信頼性の高い価値付加型の管理型マーケットプレイス事業「Peach Cars」を運営。日本の車両検査品質をベースに車両の品質透明性を担保するなど、ケニア中古車市場が抱える情報の非対称性や不透明性といった課題の解消を図っています。

米国・TeraWatt Technology



TeraWatt Technologyの日本国内における生産拠点 (提供：TeraWatt Technology)

「持続可能な社会の為、全ての電動化を」をミッションに、超高エネルギー密度・高い安全性・優れた価格競争力を兼ね備えた次世代電池の開発・製造・販売事業を実施し、商用化に向けて大規模生産施設を段階的に稼働させています。また、無人航空機・定置用蓄電池・電気自動車を含む各種モビリティ等、国家安全保障や社会基盤を支える分野における電動化を推進しています。(事例紹介→P.63)

日本・メタジェンセラピューティクス



山形県鶴岡市にあるつるかめ献便ルーム (提供：メタジェンセラピューティクス)

腸内細菌研究に基づいた医療サービスおよび創薬事業を実施。腸内細菌叢(さいきんそう)移植の社会実装を目的とした医療サービスや、便由来の医薬品の研究開発に取り組んでいます。日本および米国等、海外の患者に新たな治療を届け、潰瘍性大腸炎、がん、パーキンソン病等の治療選択肢拡大に貢献することが期待されています。

HIGHLIGHT 10

カナダにおけるフュージョン技術の実証事業に対する融資(2025年9月)

- ◆フュージョン関連技術のグローバルスタンダード構築と世界各国におけるフュージョンエネルギー市場の創出に貢献

【OVERVIEW】 JBICは、京都フュージョニアリング(株)(KF)と、カナダ原子力研究所の合併企業であるカナダ法人が実施するフュージョンエネルギー燃料サイクルシステムの実証実験事業に対し融資を行いました。

フュージョン(核融合)発電は、環境負荷の低さと安全性の観点から、エネルギー供給と環境問題を同時に解決する次世代エネルギーとして世界的に注目が高まっています。日本政府は、「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」や「第7次エネルギー基本計画」等で、フュージョン技術の向上や、スタートアップを含む官民のR&Dの強化等による海外市場獲得を目指す方針を掲げています。

KFは、本事業を通じ、フュージョン発電に必要な燃料サイクルシステム技術を確認し、スタートアップをはじめとする顧客への製品・サービス提供を目指しています。JBICとしても、本融資により、革新的な技術の確立に貢献し、脱炭素と社会の実現に向けたエネルギー変革を後押しします。



フュージョン燃料サイクルを構築し、効率的な三重水素処理技術の実証を行う (提供：京都フュージョニアリング)

JBIC融資金額:10百万カナダドル 協調融資総額:20百万カナダドル

HIGHLIGHT 11

JBICの海外拠点を活用した現地事業のモニタリング情報提供等の連携

- ◆地域金融機関の海外事業モニタリング支援枠組み (2024年11月新設)

【OVERVIEW】 JBICが海外で行うプロジェクトのモニタリング情報等を、地域金融機関に提供するための枠組みを2024年11月に新設しました。本枠組みに基づき、地域金融機関との間で業務協力協定書を締結しています。

現地プロジェクトのモニタリング情報は、JBICが有する全19カ所の海外駐在員事務所のネットワーク等を活用し

収集・提供します。本枠組みを通じて、海外拠点の制約等のために海外事業のモニタリングに課題を抱える地域金融機関の海外向け融資を支援することで、JBICと地域金融機関による海外向け協調融資を促進しています。

2025年度は新たに11行と本協定書を締結し、累計19行と連携を行っています。

京都銀行との連携

2026年3月、(株)京都銀行と協調し、(株)ジーエスエレクトリックがカンボジアにおいて実施する自動車部品等の製造・販売事業に対する融資を実施しました。

2025年10月に、京都銀行との間で本協定書を締結しており、今後、同行に対しモニタリングレポート等の情報提供を行っていく予定です。



(上) 締結の様子 (左) 現地工場で撮影した写真

きらぼし銀行との連携

2025年12月、(株)きらぼし銀行と協調し、中村精密工業(株)がベトナムのバクニン省で行う小型精密機械部品の製造・販売事業に対する融資を実施しました。

同月、きらぼし銀行との間で本協定書を締結しており、今後、同行に対しモニタリングレポート等の情報提供を行っていく予定です。



(上) 締結の様子 (左) 現地工場で撮影した写真

重点取組課題



戦略的な国際金融機能の発揮を通じた独自のソリューションによる対外経済政策構築・実現への貢献

HIGHLIGHT 1

AZEC推進に向けた取り組み

- ◆日本政府は、「アジア・ゼロエミッション共同体(Asia Zero Emission Community : AZEC) 構想」を通じ、アジア等地域の脱炭素化を推進
- ◆JBICは、ホスト国政府等とのエンゲージメントおよび再生可能エネルギー等の個別案件の組成を通じてエネルギー移行を支援

ベトナム

- 2024年12月、個別案件の協議枠組みを設立
- 2025年4月、日越首脳会談において15件の「日越協力プロジェクト」の推進に合意
- 2026年4月、ベトナムの国営銀行であるベトナム投資開発銀行(BIDV)に対し、同国のエネルギー転換および送電網整備事業等の支援のためのクレジットラインを設定



タイ

- 2025年4月、省エネ関連投資を推進するAZEC-SAVE プラットフォーム※1を立ち上げ
- 2025年7月、東京センチュリー(株)のタイ現法向けに30百万米ドルの省エネ機器リース支援クレジットラインを設定
- 2026年3月、同クレジットラインを通じ、(株)前川製作所製の省エネ機器リース向け融資を行う



マレーシア

- 2025年4月、アンワル首相との会談要請をふまえ、ASEAN各国とASEAN Power Grid (APG) ※2実現に向けて協調深化していく旨を発信
- 2025年6月、サラワク州の電力会社(Sarawak Energy)と覚書を締結。同年10月には、国営石油会社(Petronas)との覚書を更新



※1 AZEC-SAVEプラットフォーム：AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）の実現に向けた省エネ関連投資を推進する枠組み
※2 ASEAN Power Grid：ASEANにおいて広域な電力融通を可能とする電力網整備構想。同域内での再生エネルギーの開発・活用促進を目指すもので、グリーン電力の有効活用によるエネルギー転換実現の大きな手段として注目されている

インドネシア

- 2026年1月、第9回日尼実務者会合を開催。同月、再エネや送電等の分野における関係強化に向けて、インドネシア国営電力会社(PLN)と覚書を更新



フィリピン

- 2023年～2024年、電力分野の地場主要財閥3社と覚書を締結
- 2024年4月、政府間対話枠組みを設立。比エネルギー省向け脱炭素セミナー(2024年3月、2025年2月、2026年2月)、英国大使館との共催による送電セミナー(2025年3月)を開催し、日本企業の技術を紹介
- 2025年9月、基地転換開発公社と覚書を締結。日本企業との協業機会の創出促進に向けたプロジェクトピッチングイベントを開催



HIGHLIGHT 2

TICAD9の機会を捉えたアフリカ各国・域内金融機関との関係強化

- ◆日本政府は、アフリカ開発会議(TICAD)を通じ、アフリカの持続的な開発を支援
- ◆JBICは、アフリカ各国政府や金融機関とのエンゲージメント強化を図る。併せて、医療・エネルギー等の分野における個別案件の組成を通じて、現地の社会課題の解決と日本の産業競争力の向上に貢献

ナイジェリア

ナイジェリア／3Dプリント義足等製造・販売事業に対する融資(2025年12月)

JBICは、インスタリム(株)が行う義足等の製造・販売事業に融資しました。同社は、独自開発の3D設計ソフトや3Dプリンタ機器・材料等を用いて、従来に比べ、安価かつ効率的に義足の製造を実現しています。

本融資は、医療機器等が普及していないナイジェリアにおける同社の事業展開を支援するものであり、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献します。また、同国における義足の供給不足の解決に貢献することが期待されます。



ベナン

2025年7月、ベナン政府との間で、第2次クレジットライン設定のための一般協定を締結

コートジボワール

2025年5月、コートジボワール政府との間で、初となるクレジットライン設定のための一般協定を締結

アンゴラ

2025年8月、アンゴラ財務省との間で、同国における日本企業のビジネス機会創出を目的とした業務協力に関する覚書を締結

2025年8月、アフリカ金融公社との間で、アフリカ地域における環境保全プロジェクト等の形成促進を目的とする業務協力に関する覚書を締結

サブサハラ・アフリカ地域

サブサハラ・アフリカ地域／液化石油ガス(LPG)事業に対する融資(2025年8月)

JBICは、三井物産(株)が出資するモーリシャス法人に対し、LPGの輸送・販売事業に必要な資金を融資しました。

アフリカ各国では、家庭用燃料として使用される薪や木炭の生産に伴う森林伐採やGHGの排出増加が課題となっています。本事業は、家庭用燃料をLPGへ転換する動きを後押しするものであり、アフリカ地域のGHG排出削減およびエネルギー転換の促進に寄与します。



ウガンダ

2025年8月、ウガンダ財務・計画・経済開発省との間で、環境保全プロジェクトの形成促進を目的とする業務協力に関する覚書を締結



ケニア

中古車売買プラットフォーム事業を展開する日本発スタートアップ向け出資(→P.36)

2025年8月、西アフリカ開発銀行との間で、西アフリカ諸国における地球環境保全に貢献するビジネスの促進を目的とする業務協力に関する覚書を締結



HIGHLIGHT 3

インドにおける政策課題へのアプローチを意識した案件形成

- ◆経済成長率が堅調なインドに向け、政策機関として経済・環境分野両面から政府・国営銀行とのコネクションを構築
- ◆ニューデリー駐在員事務所を中心とした現地日本企業とのネットワークを生かし、インドの政策課題へのアプローチを意識し、日本企業の事業機会を創出

≫ インド国内における日系企業のサプライチェーン強靱化に向けた支援

日系の自動車・農機メーカーは、今後一層の成長が見込まれるインド市場を重要拠点と位置付け、同国における製造能力の強化を図っています。このような中で、JBICは、日系企業のサプライチェーン強靱化を目的として、同国のサプライチェーンを構成する事業者に対し、地場金融機関を通じて融資しました。また、民間金融機関の融資の一部に対し保証を提供しています。

本融資は、インドにおける日系の自動車・農機メーカーのサプライヤーおよび販売網支援を通じて、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。また、Make In India政策を掲げ、国内製造業振興を目指すインド政府の方針にも沿うものです。



≫ 日印ファンドを通じた支援



India-Japan Fundの投資先EKAの展開する車両ラインナップ

2023年8月、JBICはインドの環境保全分野および日本企業と協業可能性がある企業・プロジェクトへ投資を行うIndia-Japan Fundへの出資契約を締結しました。同ファンドの投資先企業の一例が、EVバス、トラックおよび小型商用車の設計、開発、製造および販売を行うEKA (Pinnacle Mobility Solutions Pvt. Ltd.) であり、インドをはじめとしたグローバル市場に進出する成長企業です。

インド政府は再生可能エネルギーの導入や電気自動車の普及促進等の気候変動対応を推進しています。本出資を通じて、EKAの事業を支援することは、同政府が進める脱炭素政策を後押しするものです。

HIGHLIGHT 4

ブラジルにおけるCOP30※の機会を捉えた気候変動対策分野における連携

- ◆気候変動対策で国際的な議論を主導したブラジルの現地国営企業・金融機関と連携し、脱炭素化の取り組みを加速

≫ 国営石油会社向けクレジットライン (2025年11月)

JBICは、2025年3月、日伯経済フォーラムでのルーラ大統領来日の機会を捉え、国営石油会社ペトロラスとの間で脱炭素・エネルギートランジション・環境分野における関係強化を目的とした覚書を締結しました。同年11月には、上記覚書をふまえ、同社および子会社がブラジルで実施する地球環境保全業務(GREEN)を対象に、協調融資総額600百万米ドルの融資枠を設定しました。

本クレジットラインの設定は、同国の脱炭素化・エネルギートランジションを支援するとともに、ペトロラスおよびブラジル政府とのさらなる関係深化にも寄与します。



2026年3月には、同クレジットラインのもと、個別貸付契約も終結するなど環境分野での連携強化を支援する

≫ 国営金融機関との覚書 (2025年11月)

ブラジル国立経済社会開発銀行(BNDES)およびブラジル銀行と、バイオ燃料・送電分野を中心とした気候変動対策分野向けクレジットライン組成に向けた覚書をそれぞれ締結しました。

農業分野に強みを持つブラジル銀行を通じて原料生産～燃料製造を、インフラ開発に強みを持つBNDESを通じて燃料製造～ロジスティクス開発を支援することで、バイオ燃料サプライチェーンの包括的支援の実現を目指します。

2026年4月には、上記覚書をふまえ、BNDESに対して協調融資総額185百万米ドルのクレジットラインを設定しています。2011年以降7回目の設定となり、60年以上続く同行との協力関係のさらなる強化にもつながるものです。

※国連気候変動枠組条約第30回締約国会議

HIGHLIGHT 5

ウクライナ周辺国(ポーランド)向け支援

- ◆ウクライナ情勢が長期化する中、隣国ポーランドにおける難民への人道支援や、エネルギー安全保障の確保に向けた支援を実施
- ◆中東欧地域における活動を強化すべく、ワルシャワ駐在員事務所を新たに設立

ポーランド

≫ ポーランドにおける浮体式LNG貯蔵再ガス化設備の備船事業に対する融資 (2025年6月)



建造中のFSRUの写真(提供：商船三井)

(株)商船三井の子会社が新造の浮体式LNG貯蔵再ガス化設備(FSRU)1隻を保有し、ポーランド国営ガス輸送システム会社に対して備船サービスを提供するために必要な資金を融資しました。

FSRUは、LNGを洋上で受け入れて貯蔵・再ガス化し、陸上へ送出することができます。

ポーランドがロシア産天然ガスの代替を加速させる中、同国初のFSRU導入を支援することで、エネルギー安全保障の確保に貢献するものです。

≫ ポーランド開発銀行が発行するサムライ債の取得 (2025年10月)

JBICは、ポーランド開発銀行(BGK)が日本で発行する私募債形式のサムライ債の一部を取得しました。本サムライ債は、外国政府および政府機関の東京市場からの継続的な資金調達を後押しするために創設した「サムライ債発行支援ファシリティ(GATE)」に基づくものです。

調達した資金は、ウクライナ避難民向けの医療・教育・住宅・食事・社会保障等の人道支援のために拠出される「ウクライナ支援基金(Aid Fund)」として活用されます。

≫ ワルシャワ駐在員事務所の開設 (2026年3月)

2026年3月、ポーランドのマゾフシェ県ワルシャワに、JBICの海外ネットワークの19拠点目となる駐在員事務所を開設しました。

これにより、ポーランドをはじめとする中東欧地域の地政学的・経済的な重要性をふまえ、GX・DX等に関する当地域での案件発掘・形成・実現を加速させていきます。また、ウクライナ復興・周辺国支援に関するエンゲージメントをより一層強化していきます。

ウクライナ

≫ ウクライナにおける養豚用システムおよび設備の製造・販売事業に対する融資 (2026年3月)



AIカメラを導入した豚舎の様子(提供：Eco-Pork)

(株)Eco-Porkがウクライナにおいて実施する養豚用システム・設備の製造・販売事業に対し融資しました。

同社は、2017年設立のスタートアップで、養豚経営支援システムや豚の体重推計や頭数データを非接触で収集・分析するAIカメラ等の開発を行っています。

ウクライナ政府が、戦争において被害を受けた畜産業の回復を目指す中、同社の海外事業を支援することは、日本の産業の国際競争力の維持・向上への貢献に加え、同国の養豚業界の復興を後押しするものです。

重点取組課題

IV

価値創造に向けた
組織基盤の強化・改革

HIGHLIGHT 1

エンゲージメントの高い組織づくりに向けた取り組み

- ◆DXによる業務効率化・業務推進基盤の整備
- ◆海外の政府・関係機関等との連携強化

【OVERVIEW】 JBICでは、時代や環境に即応し、価値創造するため、役職員の能力を最大限発揮できるエンゲージメントの高い組織づくりを行っています。第5期中期経営計画（中計）における取り組みのテーマとして“Navigate toward and Co-create a Valuable Future”を掲げ、人的資本経営を実践しています（→P.88参照）。

また、役職員が業務をより円滑に行うため、DXを積極的

に推進しています。2025年度は、生成AIツールを全役職員へ付与したほか、複数言語を認識できる議事録作成AIツールを導入しました。加えて、外部専門家を招き生成AI活用に向けた研修を共同で開催したり、システムの開発管理に関する研修を実施したりするなど、役職員のITリテラシー向上に向けた取り組みも行っています。

Voice

JBICでは、DXツールの活用が広がってきています。生成AIツールを利用することで、さまざまな分野の情報へのアクセスや壁打ちによるアイデアの検証等が可能になり、業務の効率化につながっているという、役職員の声が寄せられています。

具体的な効果としては、例えば、行内の会議に議事録作成ツールを導入した結果、会議内容の振り返りや共有を迅速かつ正確に行うことができています。また、生成AIを通じて出力した要約を参照することで、会議のポイントを短時間で把握することができ、業務効率の向上にもつながっています。

右から、企画部門経営企画部総務課 安武 直記 副調査役、勝又 健斗 副調査役、森崎 桃子 係員



JBICセミナー2025を開催～海外の政府・関係機関等との連携強化～

JBICセミナーでは、世界中の政府・関係機関や民間企業、国際機関等のキーパーソンをセミナー生として日本に招待し、JBICの業務や日本の産業政策等の幅広い内容を学んでいただいています。日本の歴史や文化・技術に触れるフィールドワークを通じて、相互理解を深めることを目的として行っている取り組みです。

2025年度も、10日間にわたる日程で開催し、JBICと中長期的な関係強化が期待される各国の政府関係機関・民間企業等から22名が参加しました。

セミナーを通じて築いた各国キーパーソンとの信頼関係は、JBICならではの情報力やネットワークを支え、独自のソリューションの提供に大いに役立っています。



HIGHLIGHT 6

戦略的な情報分析を通じた独自のソリューションの提供

- ◆JBICならではの戦略的な情報分析に基づく各国・関係機関との対話や対外発信により、日本企業の海外事業推進や日本の対外経済政策の構築・実現に貢献

【OVERVIEW】 JBICは、官民をつなぐ政策金融機関としての立ち位置や各国政府系シンクタンク等とのネットワークを生かし、日本企業の海外事業展開動向に関するアンケート調査や産業動向・地政学的情勢等に関する調査・分析等を実施しています。その結果を、日本企業だけでなく国際会議等での発信に役立てるとともに、各国・地域の投

資環境改善に向けた現地当局との対話や関連機関との関係強化につながるJBIC独自のソリューションとして提供・活用しています。今後も情報を広く発信し、日本企業による海外事業・案件形成の推進、日本の対外経済政策の構築・実現に貢献していきます。

「わが国企業の海外事業展開に関する調査報告」(GLOBE)の発信



GLOBEの調査結果説明を含む海外投資セミナーを開催

JBICが1989年から毎年実施している「わが国企業の海外事業展開に関する調査報告」(GLOBE: Global Landscape of Overseas Business Expansion)の結果を発信しています。2025年度は、米国関税の影響やAIの活用状況等の世界情勢をふまえたテーマ設定を行い、700社を超える企業より回答を得ました。

調査結果については、NHKのニュース番組をはじめとした各種マスメディアのほか、イベントや講演を通じて広く発信しました。また、各国政府等の要人に対してもGLOBEの結果を説明し、現地に進出する上で感じている課題等の「日本企業の声」を届けています。



ベトナムのハノイ貿易大学およびハノイ国民経済大学にてGLOBEの調査結果に関する講演を実施



インド政府高官との意見交換会

各国・国際機関と連携した情報発信



2026年3月、在マレーシア日本大使館が主催した「新日馬産業協力セミナー」に登壇し、中東情勢が企業活動および国家に与える影響について発信しました。

各種セミナー等の開催



2026年3月、(株)三菱総合研究所(MRI)と共に、セミナー「揺らぐ国際秩序、問われる海外戦略―地経学時代の日本企業」を開催しました。

広報誌『JBIC Today』を通じた情報発信



地経学をテーマとした2026年4月号の特集では、国際政治学者・鈴木 一人さんとJBIC常務取締役による対談を皮切りに、欧州の専門家による解説やJBICの調査部長と外国審査部長の分析、そしてアジアの現場での取り組み等を多角的に発信しました。